

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No.	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)					所属部	都市整備部	所属課	道路交通課	
政策名	No.	7 都市基盤					所属係	整備係	課長名	佐伯喜重郎	
施策名	No.	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)					裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠	都市計画法、道路法			
事業期間		単年度のみ		単年度繰返			☒	期間限定複数年度			
							→ (18 年度 ~ 2 年度)				

事務事業の概要						
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市都市計画マスタープランの一部に位置付けられており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の重要政策事業とされている。さらに、JR中央線連続立体交差事業に合わせて、昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線のうち局所改良箇所から旭通りまでの約160m区間の整備(幅員16m)を実施するものです。						
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) JR中央線連続立体交差事業の開始、さらには、地元住民から国立市議会への陳情もあり事業を開始した。						
活動実績及び事業計画 平成31年度の実績(平成31年度に行った主な活動を具体的に記載) 令和2年度実施予定の道路工事にに向けた実施設計を行った。占用企業者が電線共同溝の引込連系管工事を実施した。						
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 道路築造工事をを行い事業完了させる。						

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的									
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 昭和36年に都市計画決定された都市計画道路であるため。 国立駅周辺まちづくり基本計画における国立駅周辺の主要な南北経路であり、本路線を整備することによって、国立駅の南北交通の円滑化及び南口ロータリーなどの国立駅周辺道路の交通量低減を図り、回遊性の高い駅周辺として整備するもの。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 利用者全員									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 慢性的な交通渋滞の緩和・解消と南北交通の円滑化 生活道路に流入してくる通過交通の排除による歩行者の安全と良好な住環境の確保 災害時における避難通路や延焼遮断帯などの地域の防災向上									

(2)各指標等の推移									
項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	平成31年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	用地買収		ア	m ²	0	0	601.38	0
		道路築造		イ	m	0	0	0	151
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	買収物件		ア	件	0	0	2	0
				イ					
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)			ア					
				イ					
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)			ア					
				イ					

(3)事務事業コストの推移											
項目				単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	平成31年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	1,500	1,200		-2,500	
		正規職員人件費計(C)	千円	20,000	20,000	20,000	7,500	6,000	0	-12,500	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	20,000	20,000	20,000	7,500	6,000	0	-12,500		
	物に係るコスト	物件費	千円	94,654	9,079	39,582	11,631	150,000		-27,951	
		うち委託料	千円	94,654	90,790	39,582	11,631	150,000		-27,951	
		維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	94,654	9,079	39,582	11,631	150,000	0	-27,951	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0	
		補助費等	千円				54,610			54,610	
		繰出金	千円							0	
その他		千円							0		
移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	54,610	0	0	54,610		
その他									0		
	その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)				千円	114,654	29,079	59,582	73,741	156,000	0	14,159
収入内訳		国庫支出金	千円	19,250			282,500		24,750		-282,500
		都支出金	千円	7,875			141,250	4,600	10,125		-136,650
		分担金及び負担金	千円								0
		使用料及び手数料	千円								0
		繰入金	千円								0
		その他	千円								0
											0
											0
		収入計(J)	千円	27,125	0	423,750	4,600	34,875	0	-419,150	
収支差額(K)=(J)-(I)				千円	-87,529	-29,079	364,168	-69,141	-121,125	0	-433,309
一般財源投入割合				%	76%	100%	-611%	94%	78%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 都市計画道路3・4・10号線の整備は市施行の路線である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業中のため成果の向上余地がある。	
③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 昭和36年に都市計画決定がされており土地利用に対し制限をかけてることや廃止による都市計画道路としてのネットワークに影響が出る。また、平成21年度に策定された国立駅周辺まちづくり基本計画で整備が必要と位置れており、廃止・休止することは計画が成り立たなくなる。	
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 JR中央線連続立体交差事業で国立駅周辺の踏切箇所の渋滞は解消されたが、国立駅南ロータリーへの車両が変わりなく駅周辺(ロータリー付近)の混雑が予想される。	
⑤ 事業費の削減余地・蔵入の確保	☐ 事業費削減(蔵入確保) 余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(蔵入確保) 余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都の補助金を最大限活用しているため、これ以上事業を削減することはない。	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、専門知識を要する事業であることから委託できる部分はすべて委託事業で考えている。しかし、本事業を進めるにあたり着実に事業完了を目指すためには担当者をさらに必要とするため削減の余地はない。	
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 この事業は、全ての方が利用できる道路整備であり公平・公正である。	

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	
☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】	☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない	
バリアフリー及びユニバーサルデザインを取り入れた整備を行う。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 事前説明会において整備後について駅周辺の回遊性が向上し、南北のネットワークの整備そのものが震災に備えたまちづくりにもつながるとの意見をいただいている。一方で、幹線道路を整備することで大型車呼び込み、その結果交通量が増えて交差点部の渋滞や事故等が増加するのではないかと意見をいただいている。それらの意見については、適切な箇所に信号機の設置させることで円滑な車両誘導を行うとともに、車両と歩行者との接触事故の発生を抑制できるように交通管理者とも協議しながら事業進捗していく。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 都市計画道路を整備することで、駅周辺の慢性的な交通渋滞の緩和、生活道路への通過交通の排除に伴う歩行者の安全性向上、災害時における避難通路や延焼遮断帯の形成による地域の防災性の向上が図られる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																			
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 解決すべき課題はない。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 道路整備事業の完了により目標が達成される。																					

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）												
事務事業名	No.	国立駅周辺道路等整備事業						所属部	都市整備部		所属課	道路交通課		
	3													
	No.	7 都市基盤						所属係	整備係		課長名	佐伯喜重郎		
政策名	No.	7												
	7													
	No.	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)						裁量性	裁量性が大きい事業					
施策名	No.	22												
	22													
	会計	款	0	8	0	2	0	3	0	1	3	8	2	5
予算科目	目	事業コード						法令根拠	道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
	0	8	0	2	0	3	0	1	3	8	2	5	0	
	目													
事業期間	単年度のみ							期間限定複数年度	✓					
	単年度繰返													
	（ 27 年度 ～ 7 年度 ）													

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都市計画マスタープランの一部に位置付けており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の主事業である。国立駅周辺まちづくり基本計画は、国立駅を中心とする東西を都市計画道路3・4・10号線と西第1条線に囲み、南北を一橋大学と国分寺境で囲む範囲の整備を行うものです。対象は、国立駅南北駅前広場の再整備及び整備範囲内の周辺道路を行うものです。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成21年度作成の国立駅周辺まちづくり基本計画によりこの事業を位置づけ開始した。 活動実績及び事業計画 平成31年度の実績(平成31年度に行った主な活動を具体的に記載) 北1号線の電線共同溝整備工事を完成させる。東1号線および西1号線の用地買収を行う。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 北1号線において道路工事及び占用企業者による引込連系管を完成させる。東1号線および西1号線の用地買収を行う。東1号線及び西1号線の実施設計を行う。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 平成21年度に策定された国立駅周辺まちづくり基本計画を踏まえて整備を行うものである。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 利用者全員	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 整備を行うことで駅周辺の交通の分散化、南北通過交通の円滑化や南北の一体化を図るために駅前広場整備や駅周辺道路の整備を行う。	

(2)各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	平成31年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	設計業務	ア	m	265	480	400	290	70	70	-110
		駅前広場及び道路工事	イ	m	0	0	244	0	70	70	-244
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	駅周辺利用者	ア	人							0
		駅周辺通過交通	イ	台							
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	駅周辺利用者が不便と感じている割合	ア	%							0
		駅周辺通過に対する所要時間(平均)	イ	秒							
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	駅を中心として魅力あると感じる市民の割合	ア	%							0
		地域特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%							

3)事務事業コストの推移												
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	平成31年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2				
		延べ業務時間	時間	4,000	4,000	4,000	1,500	1,200		-2,500		
		正規職員人件費計(C)	千円	20,000	20,000	20,000	7,500	6,000	0	-12,500		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	20,000	20,000	20,000	7,500	6,000	0	-12,500			
	物に係るコスト	物件費	千円	17,252	49,713	412,363	87,722	142,173		-324,641		
		うち委託料	千円	17,252	49,713	412,363	87,722	142,173		-324,641		
		維持補修費	千円							0		
		物に係るコスト計(G)	千円	17,252	49,713	412,363	87,722	142,173	0	-324,641		
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0		
		補助費等	千円				623	26,089		623		
		繰出金	千円							0		
		その他	千円							0		
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	623	26,089	0	623		
その他		千円							0			
	その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	37,252	69,713	432,363	95,845	174,262	0	-336,518		
収入内訳		国庫支出金	千円				20,900	5,000		20,900		
		都支出金	千円	235,909		116,000	63,984	72,812		-52,016		
		分担金及び負担金	千円							0		
		使用料及び手数料	千円							0		
		繰入金	千円							0		
		その他	千円							0		
			千円							0		
	収入計(J)			千円	235,909	0	116,000	84,884	77,812	0	-31,116	
	収支差額(K)=(J)-(I)			千円	198,657	-69,713	-316,363	-10,961	-96,450	0	305,402	
	一般財源投入割合			%	-533%	100%	73%	11%	55%	#DIV/0!		

公共関係 与性 評価	① 公共関係の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市第四期基本構想に駅周辺まちづくりを図るとあり、また、国立市都市計画マスタープランにおいても市の上位計画として位置づけられています。これに基づき、基本的な方向性を示すものとして国立駅周辺まちづくり基本計画が策定されたことから行政である市が行うことは義務である。
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業中であるため成果の向上余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市の上位計画である国立市都市計画マスタープランに位置付けており、基本的な方向性を示すものとして国立駅周辺まちづくり計画を策定し市民連携のもと進められていることから廃止、休止するものではない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 上位計画に位置付けられ国立駅周辺まちづくり計画を策定し事業を進めているためこの事業以外に方法はない。
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺まちづくり基本計画により進められ、市民連携のもとにまちづくりをしていることからこれ以上の削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、専門知識を要する事業でもあり委託できる部分はすべて委託事業で進めている。事業の完成を目指すためには人件費の削減は出来ない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 この事業は一部でなくすべてに行き届くものであるため公平・公正と考える。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	
✓ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】	☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない	
バリアフリー及びユニバーサルデザインを取り入れた整備を行う。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 駅周辺道路を再整備することで南北通過交通の円滑化が図られるとともに、歩道を拡幅整備することで歩行者の安全性が向上すると意見をいただいている。一方、駅周辺の一部道路の一方通行化を行うことで車両の流れが変更し他道路へ流入し安全性が低下するとのご意見をもらっている。これらについては、交通シミュレーションを行うことで車両動線の把握を行うことや適正な箇所にポラードや横断防止柵を設置するなどして安全性の向上に努めていく。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 駅周辺道路整備を行うことで南北通過通行の円滑化が図られる。また、一部の駅周辺道路を一方通行化し歩道拡幅することで歩行者の安全性が向上する。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																																		
(1) 担当課評価者としての評価結果						(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
① 公共関係と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在事業は計画的に進めているが、今後事業が拡大していくため専門知識を要することとなる。新たな業務委託が必要となってくる。																																		
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>														コスト				削減	維持	増加		成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																																
	削減	維持	増加																															
成果	向上																																	
	維持			×																														
	低下		×	×																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 解決すべき課題はない。																																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 国立駅周辺まちづくり基本計画に副った考え方の事業展開ができれば、達成となると考えている。																																		

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No. 3	国立駅周辺整備事業					所属部	都市整備部	所属課	国立駅周辺整備課		
政策名	No.	7 都市基盤					所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	関野 達也		
施策名	No.	基本施策22 市街地整備の推進（国立駅周辺地域・富士見台地域整備）					裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠					
	一般	0	8	0	3	0	1	4	0	8	5	0
事業期間		単年度のみ			単年度繰返			☒	期間限定複数年度			
（ 平成26 年度 ～ 令和7 年度 ）												

事務事業の概要	この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 平成6年度に都市計画決定したJR中央線連続立体交差事業により、踏切が除却され、国立駅の南北が一体化されることを契機として、国立駅周辺地区を整備するもの。
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） JR中央線連続立体交差事業にともない国立駅周辺地区の新たなまちづくりを進めるため、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画にもとづき国立駅周辺地区を整備する。 ○経過 ・国立駅周辺の整備に向けて平成22年度から平成25年度まで、市民委員等で組織された国立駅周辺まちづくり会議にて設計に向けた条件付け等の検討を行い、平成26年7月5日号で市の整備計画（案）を示し、事業実施に向けた交付金申請のために、平成27年1月30日に都市再生整備計画を提出し、平成27年4月9日に事業採択された。 ・旧国立駅舎再築工事については、令和2年2月28日に竣工し、同年4月6日（月）に開業した。 ○今後の取り組み ・引き続き関係機関協議を行い、順次、設計条件を確定する。 ・本事業では事業実施にあたって関係機関と協議を行い、南口駅前広場整備等の事業を展開する。 ・旧国立駅舎を管理運営するとともに、旧国立駅舎を活用した新たなイベントを実施する。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） ・国立駅周辺整備に向けて関係機関と協議した。 ・旧国立駅舎再築工事を完了した。 ・国立駅周辺整備事業について市民向けに報告会等を実施した。 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） ・国立駅周辺整備に向けて関係機関と協議を実施する。 ・旧国立駅舎を管理運営するとともに、旧国立駅舎を活用した新たなイベントを実施する。

1 現状把握の部（PLAN）（DO）												
(1) 事務事業の目的												
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） JR中央線連続立体交差事業により、国立駅の南北が一体化されることを契機に国立駅周辺地区のまちづくりの推進を図る。												
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ・国立駅周辺を利用する市民・来訪者 ・国立駅周辺地区												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） ・国立駅周辺整備を実施し、地域の特性に合った基盤整備を行う。 ・国立駅周辺における生活に必要な施設等があり住みやすい環境とする。												

(2)各指標等の推移												
項目		名称	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）		
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	説明会等の参加者数	人	0	70	0	0			0		
		駅前報告会等の参加者数	人	1,200	1,800	700	600			-100		
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	国立駅周辺整備で整備する事業数	人	9	9	9	9			0		
		人口	人	75,400	75,700	76,000	76200			200		
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	国立駅周辺整備で整備した事業数	人	2	4	5	6			1		
			人							0		
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	人	59.3	63.6	75.1	77.1		81.4	2		
		旧国立駅舎及びその周辺で活動に参加した人数	人	0	373	361	295		750	-66		

(3)事務事業コストの推移												
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	5				
		延べ業務時間	時間	4,400	5,000	5,350	5,200	6,750		-150		
		正規職員人件費計(C)	千円	22,000	25,000	26,750	26,000	33,750	0	-750		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	22,000	25,000	26,750	26,000	33,750	0	-750		
	物に係るコスト	物件費	千円	58,028	33,145	8,883	36,610	30,773		27,727		
		うち委託料	千円	57,480	28,472	4,591	17,973	27,318		13,382		
		維持補修費	千円							0		
		物に係るコスト計(G)	千円	58,028	33,145	8,883	36,610	30,773	0	27,727		
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0		
		補助費等	千円				281	2,426		281		
		繰出金	千円							0		
		その他	千円			160,001	180,666		20,665			
	その他	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	160,001	180,947	2,426	0	281		
		その他	千円	663,368						0		
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	743,396	58,145	195,634	243,557	66,949	0	27,258	
	収入内訳			千円							0	
国庫支出金		千円	218,900		44,200	78,300			34,100			
都支出金		千円	12,700	6,379		464			464			
分担金及び負担金		千円							0			
使用料及び手数料		千円							0			
繰入金		千円							0			
その他		千円	481,620	19,649	121,037	135,042		14,005				
収入計(J)		千円	713,220	26,028	165,237	213,806	0	48,569				
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-30,176	-32,117	-30,397	-29,751	-66,949	0	21,311			
一般財源投入割合		%	4%	55%	16%	12%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																												
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																												
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																												
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																												
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？																												
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）																												
公平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																												
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない																												
誰でも参加することができる駅前報告会を路上で開催し、多くの市民等の意見・要望を聞いている。																														
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） 国立駅周辺まちづくりについて、より多くの市民の理解を得、関係機関と協議に努める必要がある。 このためには事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とする必要がある。																														
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 本事業を実施することで、国立駅周辺まちづくり基本計画におけるまちづくりの目標である、①市民が集い、来訪者を迎え、にぎわいと交流のあるまちづくり、②人にやさしい、安全で安心な環境づくりや環境負荷低減のまちづくり、③駅周辺の景観とシンボルをいかしたまちづくり、④個性的なまちなみをいかした回遊性のあるまちづくり、⑤出会いと発見、文化を発信するまちづくりを実現することができる。また、施策の成果指標の向上につながる。																														
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																														
(1) 担当課評価者としての評価結果																														
(2) 全体総括（振り返り、反省点） 引き続き市民等の意見・要望を整理のうえ、検討するとともに、関係機関等との十分な協議を行い、国立駅周辺まちづくりを実現していく必要がある。																														
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 南部地域整備基本計画や公共施設等総合管理計画等の連携、整合を図る。 市民等の意見、要望を整理、検討し、関係機関等との十分な協議を行ったうえで事業実施を図る。																														
(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																														
<table><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>															削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加																										
成果	向上			○																										
	維持			×																										
	低下		×	×																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 駅前報告会等を開催し、市民等の意見、要望を引き続き集める必要がある。																														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 各関係機関との協議がととのい、整備に向けた設計条件等を明確にすることで各担当課において整備が可能となり、国立駅周辺地区整備が完了することにより、目的は達成される。																														

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No. 2	国立駅南口複合公共施設整備事業					所属部	都市整備部	所属課	国立駅周辺整備課		
政策名	No.	7 都市基盤					所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	関野 達也		
施策名	No.	基本施策22 市街地整備の推進（国立駅周辺地域・富士見台地域整備）					裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠					
	一般	0	8	0	3	0	1	4	0	8	5	0
事業期間	単年度のみ					単年度繰返					☒ 期間限定複数年度	
（平成27 年度 ～ 令和6 年度 ）												

事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 国立土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団からの先行取得を依頼した南口公共施設等用地を市が買戻し、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画に基づき、当該用地に国立駅南口複合公共施設を整備する。 ○経過 ・平成9年度に国立市土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団から「南口公共施設等用地」の先行取得を依頼した。 ・「国立駅南口複合公共施設整備基本計画（素案）」を平成27年3月に策定した。 ・「国立駅南口複合公共施設整備基本計画（素案）」に関して市民や事業者の意見を聴き、議論・検討を重ねた。 ・平成27年12月に南口公共施設等用地を国立市土地開発公社から買戻した。 ・「国立駅南口複合公共施設整備基本計画（案）」を平成28年8月に策定した。 ・「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」を平成29年2月に策定した。 ・平成29年度に「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」をもとに最も効率的・効果的な事業手法を選定した。 ・旧国立駅舎再築用地の東西にある東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）が所有する土地の開発構想が明らかになったことに伴い、その用地との関係を協議により整理した上で本事業を進めていく必要が生じた。 ・JR東日本と協議を進めた結果、国立駅周辺地区がより良い形となるようにJR東日本が所有する土地と国立駅南口複合公共施設用地との交換の検討の協議を行った。							この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 本事業の対象用地である「南口公共施設等用地」は、平成9年度に今後のまちの発展に資することを目的として、国立市土地開発公社に日本国有鉄道清算事業団からの先行取得を依頼した用地であり、その活用方法を検討している。				
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） JR東日本と用地交換の検討の協議をうとともに、国立駅南口複合公共施設のあり方について検討を図った。											
令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 引き続き用地交換の検討の協議を行い、国立駅南口複合公共施設整備事業のあり方を検討する。											

1 現状把握の部（PLAN）（DO）											
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 「国立駅周辺まちづくり基本計画」で掲げる「市民の交流、文化の発信、にぎわい空間の創出」の実現化を図る。											
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ・国立駅周辺を利用する市民・来訪者 ・国立駅南口複合公共施設用地											
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 「国立駅南口複合公共施設整備基本計画」で掲げる「賑わいの創出」、「子育ての支援」、「文化・交流機能の導入」を実現化する。											

(2)各指標等の推移											
項目		名称	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）	
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	駅前報告会等の参加者数	人	1,200	1,800	700	600			-100	
			イ							0	
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	人口	人	75,400	75,700	76,000	76,200			200	
			イ							0	
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	国立駅の1日平均乗車人数	人	53,712	54,138	54,049	53,532			-517	
			イ							0	
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	人	59.3	63.6	75.1	77.1		81.4	2	
			イ	0	373	361	295		750	-66	

(3)事務事業コストの推移											
項目			単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	3			
		延べ業務時間	時間	2,100	2,070	1,850	1,490	1,850		-360	
		正規職員人件費計（C）	千円	10,500	10,350	9,250	7,450	9,250	0	-1,800	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							0	
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計（F）	千円	10,500	10,350	9,250	7,450	9,250	0	-1,800	
	物に係るコスト	物件費	千円		7,041					0	
		うち委託料	千円		7,041					0	
		維持補修費	千円							0	
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計（G）	千円	0	7,041	0	0	0	0	0	
		扶助費	千円							0	
		補助費等	千円							0	
		繰出金	千円							0	
		その他	千円							0	
	その他	移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円							0	
	支出計（I）＝（F）＋（G）＋（H）			千円	10,500	17,391	9,250	7,450	9,250	0	-1,800
収入内訳		国庫支出金	千円							0	
		都支出金	千円		3,521					0	
		分担金及び負担金	千円							0	
		使用料及び手数料	千円							0	
		繰入金	千円							0	
		その他	千円							0	
	収入計（J）			千円	0	3,521	0	0	0	0	
	収支差額（K）＝（J）－（I）			千円	-10,500	-13,870	-9,250	-7,450	-9,250	0	1,800
	一般財源投入割合			%	100%	80%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ ☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立駅南口公共複合施設の整備は市民全体のための公益的な事業であるため、公共関与の妥当性がある。
	② 成果の向上余地 ☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ にぎわいの創出、市民サービスの向上、市の財政負担の軽減を図ることができる事業手法により、成果が向上する可能性がある。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 ☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 国立駅周辺まちづくり基本計画で掲げる「市民の交流、文化の発信、賑わい空間の創出」を実現化し、国立駅周辺地区における回遊性のあるまちづくりを目指すために本事業は必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ☒ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 国立駅周辺整備事業で、国立駅周辺地区の整備事業全般を実施している。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 事業手法の選定や事業者の提案次第で事業費が削減される可能性がある。 さらなる歳入を確保できないか？
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減 ☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 必要最小限であり、削減余地がない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 ☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民全体が利用できる複合公共施設の整備事業であることから、適正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☐ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 評価になじまない JR東日本と協議中であるため、評価になじまない。ただし、協議が整った際にはソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえることとする。	
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） 国立駅南口複合公共施設用地も含め、国立駅周辺地区を歴史・文化・景観に配慮して整備してほしい。	

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																						
(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 事業手法や事業者提案内容により本整備事業の結果が大きく変わる。 国立駅周辺地区全体を考慮し、今後の対応を検討する必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 市民等の意見を整理、検討し十分な議論・検討を行ったうえで事業実施を図る。	(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○		×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 JR東日本と用地交換の検討の協議を行い、国立駅周辺地区全体を考慮したうえで事業実施を図る。																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 複合公共施設を整備することにより目標は達成される。																						

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）												
事務事業名	No. 1	富士見台地域のまちづくり事業				所属部	都市整備部		所属課	富士見台地域まちづくり担当				
政策名	No. 7	7 都市基盤				所属係			課長名	中道洋平				
施策名	No. 22	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)				裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	会計 一般	款 0	項 8	目 0	3	0	3	0	1	4	0	9	0	0
事業期間	単年度のみ				単年度繰返				☒ 期間限定複数年度		（平成25 年度 ～ 令和4 年度）			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 富士見台地域のまちづくり事業は、超高齢社会・人口減少社会の到来を迎え、市制施行と共に住宅市街地として発展してきた富士見台地域のまちづくりの検討に係る業務である。平成30(2018)年2月に「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」を策定し、まちの将来像を「人間を大切にする」という、まちづくりの基本理念を踏まえ「人が主役、多彩な暮らしが重奏するまち 富士見台」と定めた。平成30年度からは、令和2(2020)年度までの3か年計画で、ビジョンを実現するための「(仮)国立市富士見台地域重点まちづくり構想」の策定に着手した。構想づくり1年目となる平成30年度は、構想の基礎となる地域資源及び地域課題を、市民の生活実感の視点、行政施策の視点、専門家の視点、3つの視点から整理した。2年目となる令和元(2019)年度は、住民主体の「国立市富士見台地域まちづくり協議会」を設置すると共に、協議会が主催する形での「富士見台ミーティング」(市民オープン参加型ワークショップ)を計4回実施した。令和2年度も引き続き市民参加のまちづくりを進め、今後の具体的なまちづくりのガイドライン(まちづくりの整備方針)としての構想を策定する。構想策定後は、各事業の実施主体が、構想に基づき、各種まちづくり事業の調整に入ることを目指す。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都が進める都営矢川北アパートの建替え事業やUR都市機構が進める国立富士見台団地の再生計画を契機に、平成26年に全庁的な組織である「国立市富士見台地域まちづくり庁内検討会」を立ち上げた。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 7月に住民主体の検討組織「国立市富士見台地域まちづくり協議会」を設置した。また、協議会主催で「富士見台ミーティング」(オープン参加型ワークショップ)を計4回実施し、構想の基礎となる整備方針(案)をまとめた。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 昨年度に続き、協議会主体で「富士見台ミーティング」を継続実施すると共に、庁内各課とも連携し、重点まちづくり構想をまとめていく。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)												
(1) 事務事業の目的												
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 超高齢社会・人口減少社会の到来を迎え、特に住宅市街地として発展してきた富士見台地域は、これまで暮らしを支えてきたコミュニティの活力をさらに高めていくことが求められている。魅力ある暮らしを次世代に継承するために、まちづくりの方向性を今一度考える時期にきている。市民からの沢山の意見をもとに策定した「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」で示した「誰もが、活き活きと交流し、互いに支え合い、彩り豊かな暮らしを安心・安全・快適に楽しみつづけられるまちを実現するため、東京都による都営矢川北アパートの建替え事業やUR都市機構による国立富士見台団地の再生計画とも連携したまちづくりを進めていく。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 富士見台地域の住民をはじめとした全市民。エリアは富士見台地域を対象としながらも、公共施設の整備等、市全体のまちづくりの中で検討する必要があるため。												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) このまちの特性に合った基盤整備が行われ、誰もが住みよい環境になっていく。												

(2)各指標等の推移												
項目		名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	庁内検討会・部会の回数	ア 回	4	9	12	9			-3		
		富士見台地域まちづくり協議会・市民意見交換会等の回数	イ 回	13	2	3	7			4		
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74971	75452	75723	75984	76282		261		
		富士見台地域の人口	イ 人	17430	17638	17690	17615	17668		-75		
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市民意見交換会等への参加者数	ア 人	62	102	106	252			146		
			イ							0		
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0		
			イ							0		

③事務事業コストの推移												
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2	2				
		延べ業務時間	時間								0	
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間								0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間								0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円	1,868	2,008	9,178	8,951	13,650			-227	
		うち委託料	千円	1,858	1,998	7,981	8,941	13,640			960	
		維持補修費	千円								0	
		物に係るコスト計(G)	千円	1,868	2,008	9,178	8,951	13,650	0		-227	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円								0	
		補助費等	千円								0	
		繰出金	千円								0	
		その他	千円								0	
	移転支出的なコスト計(H)			千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他										0	
その他		千円	6	7	12	20	40			8		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	1,874	2,015	9,190	8,971	13,690	0	-219		
収入内訳										0		
	国庫支出金	千円	1,815							0		
	都支出金	千円								0		
	分担金及び負担金	千円								0		
	使用料及び手数料	千円								0		
	繰入金	千円								0		
	その他	千円								0		
										0		
	収入計(J)			千円	1,815	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)				-59	-2,015	-9,190	-8,971	-13,690	0	219	
一般財源投入割合			%	3%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																	
公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																															
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																															
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																															
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☒ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？																															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状、最小限の人員体制で行っている。																															
公平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																															
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない																																
富士見台地域のまちづくり事業は、ビジョンに示したとおり「人間を大切にする」という基本構想の理念のもとに「誰もが、活き活きと交流し、互いに支え合い、彩り豊かな暮らしを安心・安全・快適に楽しみつづけられるまち」を目指すものである。「国立市第二次地域福祉計画」等の関連計画とも連携し、ソーシャル・インクルージョンの考え方に基づいたまちづくりを進めることを前提に取り組んでいる。 この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) ・公共施設が老朽化し、魅力が低下しているため、その再編については、多世代が積極的に活用したくなる機能を確保してほしい。 ・富士見台地域の高齢化が進み、若い世代や子どもが減っている。多世代が安心して住み続けられるまちづくりを進めてほしい。 ・まちづくりについては、市と市民が効果的に役割分担をし、住民がしっかりと関わり検討できる体制を整備してほしい。																																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 国立市総合基本計画第5期基本構想第1次基本計画では、富士見台地域を、まちの中核となるベルト地帯として再度活性化していくことを期間中の重要課題として位置づけ、この地域の活性化を、市全体の活力創出へつなげるとしている。「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」にはじまる、市のプランニングは、中長期的な視野で地域の課題を抽出し、その解決に取り組むことで、誰もが安心して住み続けることができる、持続可能なまちづくりにつながるものである。																																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																																	
(1) 担当課評価者としての評価結果																																	
<table><tr><td>① 公共関与と妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>													① 公共関与と妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
① 公共関与と妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 多くの市民意見をもとに平成29年度に策定した「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」を実現するため、平成30年度から令和2(2020)年度までの3か年計画で「国立市富士見台地域重点まちづくり構想」の策定に取り組んでいる。構想づくりの最終年度となる令和2年度は、住民主体の協議会と連携しながら、「富士見台ミーティング」を継続しつつ、これまでに十分に意見を拾えていない若い世代や子育て世代へのアプローチも行い、偏りのない重点構想の策定を目指す。また、重点構想は今後の公共施設の再編とも大きく関わるため、資産活用担当をはじめ、庁内関連計画との整合性を図りながら、連携してまちづくりを進めていく。																																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																																	
<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>															コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上			○																													
	維持																																
	低下																																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 まちづくり関係者との合意形成が課題となってくる。引き続き丁寧な対応をとるなかで、居住の安定とまちの課題(将来的な課題を含む)を踏まえたまちづくりを進めていく。																																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ まちに必要なハード・ソフトの機能整備がなされ、富士見台地域まちづくりビジョンに示したまちの将来像が実現した状態。																																	

令和 2 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No.	矢川公共用地活用事業						所属部	都市整備部	所属課	富士見台地域まちづくり担当
	2										
政策名	No.	7 都市基盤						所属係		課長名	中道洋平
	7										
施策名	No.	基本施策22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)						裁量性	裁量性が大きい事業		
	22										
予算科目	会計	事業コード						法令根拠			
	一般										
事業期間			単年度のみ				単年度繰返		☒		期間限定複数年度
			→（平成25 年度 ～ 令和4 年度 ）								

事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 東京都が進める都営矢川北アパートの建て替え工事に伴い生じる公共用地(都有地)の活用に係る事業である。富士見台地域では、超高齢社会・人口減少社会の到来を迎え、持続可能なまちづくりに取り組むため、平成30(2018)年2月に「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」を策定し、今後の方針を定めた。当該事業は、矢川周辺地域はもとより、富士見台地域全体の地域課題を背景に、保育園及び児童館等を含む複合公共施設を整備する計画である。平成30年3月に「矢川公共用地(都有地)の活用計画」を策定し、土地利用の方向性を定めた。令和元(2019)年6月には、子ども・高齢・にぎわいというコンセプトをもとに、施設整備の方針をまとめた「(仮)矢川プラス兼矢川複合公共施設基本計画」を策定した。同年7月からは設計に入っており、令和2年度に実施設計をまとめ、令和3年度に建設工事に入り、令和4(2022)年度中の施設オープンを目指す。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都が進める都営矢川北アパートの建替え事業やUR都市機構が進める国立富士見台団地の再生計画を契機に、平成26年に全庁的な組織である「国立市富士見台地域まちづくり庁内検討会」を立ち上げた。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 庁内関係各課との連携により、令和元年6月に施設整備の基本方針をまとめた「基本計画」を策定した。また、その後「基本設計」をまとめ、同年12月より、より詳細な「実施設計」の検討に入った。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 施設の管理運営面も考慮しつつ、施設の実施設計をまとめていく。					

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
超高齢社会・人口減少社会の到来を迎え、特に住宅市街地として発展してきた富士見台地域は、これまで暮らしを支えてきたコミュニティの活力をさらに高めていくことが求められている。魅力ある暮らしを次世代に継承するために、まちづくりの方向性を今一度考える時期にきている。市民からの沢山の意見をともに策定した「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」で示した「誰もが、活き活きと交流し、互いに支え合い、彩り豊かな暮らしを安心・安全・快適に楽しみつづけられるまちを実現するため、東京都による都営矢川北アパートの建替え事業やUR都市機構による国立富士見台団地の再生計画とも連携したまちづくりを進めていく。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
富士見台地域の住民をはじめとした全市民。エリアは富士見台地域を対象としながらも、公共施設の整備等、市全体のまちづくりの中で検討する必要があるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

このまちの特性に合った基盤整備が行われ、誰もが住みよい環境になっている。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	庁内検討会・部会の回数	ア 回	4	9	22	14			-8
	市民意見交換会等の回数	イ 回	13	2	2	2			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74971	75452	75723	75984	76282		261
	富士見台地域の人口	イ 人	17430	17638	17690	17615	17668		-75
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市民意見交換会等への参加者数	ア 人	62	102	59	37			-22
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2	2	
		延べ業務時間	時間						0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
	物に係るコスト	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
		物件費	千円	1,868	2,008	7,714	20,094	40,130	12,380
		うち委託料	千円	1,858	1,998	7,714	20,084	40,120	12,370
		維持補修費	千円						0
		物に係るコスト計(G)	千円	1,868	2,008	7,714	20,094	40,130	12,380
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
		補助費等	千円						0
		繰出金	千円						0
		その他	千円						0
	移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
	その他	その他	千円	6	7	4	10	5	6
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,874	2,015	7,718	20,104	40,135	12,386
収入内訳	国庫支出金		千円	1,815					0
	都支出金		千円						0
	分担金及び負担金		千円						0
	使用料及び手数料		千円						0
	繰入金		千円						0
	その他		千円						0
	収入計(J)		千円	1,815	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-59	-2,015	-7,718	-20,104	-40,135	-12,386
	一般財源投入割合		%	3%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 誰もが安心して住み続けることができる環境を整備するための事業であり、公共関与が不可欠である。
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ まちづくり関係者(市民、東京都、UR都市機構及び庁内他課)と連携を強め、協働することで、多様な地域課題の解決に向けたまちづくりを行うことができる。また、専門的な視点から地域資源を調査・分析、評価することで、将来的な地域課題にも対応したまちづくりを進めることが可能となる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 東京都が行う都営矢川北アパートの建替え事業と協働して進める事業であり、廃止・休止となった場合、市の意図しない形で都市基盤整備となってしまう可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 都市計画マスタープラン、景観形成基本計画、公共施設再編計画等のまちづくり関連計画と連携することで、施策横断的に、市全体のなかで富士見台地域のハード・ソフトの整備を検討できる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現状、最小限の事業費で行っている。
有効性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現状、最小限の人員体制で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 矢川複合公共施設(矢川プラス)は、子ども・高齢・にぎわいをコンセプトに、誰もが気軽に集まり、交流できる空間を整備するものであり、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

矢川プラスの整備を含む富士見台地域のまちづくり事業は、ビジョンに示したとおり「人間を大切に」という基本構想の理念をもとに「誰もが、活き活きと交流し、互いに支え合い、彩り豊かな暮らしを安心・安全・快適に楽しみつづけられるまち」を目指すものである。「国立市第二次地域福祉計画」等の関連計画とも連携し、ソーシャルインクルージョンの考え方に基づいたまちづくりを進めることを前提に取り組んでいる。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

・公共施設が老朽化し、魅力が低下しているため、その再編については、多世代が積極的に活用しなくなる機能を確保してほしい。

・富士見台地域の高齢化が進み、若い世代や子どもが減っている。多世代が安心して住み続けられるまちづくりを進めてほしい。

・まちづくりについては、市と市民が効果的に役割分担をし、住民がしっかりと関わり検討できる体制を整備してほしい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

国立市総合基本計画第5期基本構想第1次基本計画では、富士見台地域を、まちの中核となるベルト地帯として再度活性化していくことを期間中の重要課題として位置づけ、この地域の活性化を、市全体の活力創出へつなげるとしている。「国立市富士見台地域まちづくりビジョン」にはじまる、市のプランニングは、中長期的な視野で地域の課題を抽出し、その解決に取り組むことで、誰もが安心して住み続けることができる、持続可能なまちづくりにつながるものである。矢川プラスの整備は、富士見台ビジョンを具現化する取り組みであり、公益の増進につながるものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)		
① 公共関与と妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	令和元年度は、施設整備の基本方針をまとめた「基本計画」を6月に策定し、その後、12月には基本設計をまとめた。市民意見を効果的に反映させるため、2回の意見交換会も実施した。令和2年度は、より詳細な実施設計の検討と同時に、施設の管理運営面や事業展開についても、関係各課と連携しながら検討を進めていく。		
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり			
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり			
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり			

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☒ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市民意見をもとに令和元年度に策定した「(仮)矢川プラス兼矢川複合公共施設基本計画」に基づき、令和2年度中に実施設計をまとめ、令和3年度に建設工事に入り、令和4(2022)年度中の施設オープンを目指す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

まちづくり関係者との合意形成が課題となってくる。引き続き丁寧な対応を取りながら、多世代が利用でき、周辺地域も巻き込んだにぎわいづくりの拠点となる施設整備を進めていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

基本計画に示した計画コンセプトに基づき、施設整備がなされた状態。